

はじめに

環境科学調査センターは、市民の健康、安全および快適な生活環境を守り、本市の良好な環境を確保するため、環境行政を科学的かつ技術的に支援する調査研究機関です。

昭和 46 年に公害研究所として衛生研究所内に設立され、今年で 50 周年を迎えました。その間には、公害だけでなく、幅広い環境問題に対応するため、平成 4 年に環境科学研究所への名称変更を経て、平成 24 年には、大気等の常時監視を担当する公害総合監視センターを編入して組織変更し、現在に至ります。

研究所が設立された昭和40年代には各地で公害問題が発生し、本市においても、臨海工業地域の発展による工場からの排出ガスや自動車交通量の増加による大気汚染や、工場や家庭からの汚水の排出による河川等の汚濁が進みました。それに対して、研究所は大気や水質等の分析を中心とした業務を行ってきました。その後、公害関係法令が整備されるとともに、事業者の努力、下水道の整備、自動車の排ガス性能の向上、公害対策技術の発展などにより、大気や河川等の水質などは格段に改善されてきました。

しかし、近年では、新たな化学物質への対応、生物多様性の保全、循環型社会への転換、気候変動問題への対応など、環境課題は多様化してきております。さらに、昨今の新型コロナウィルス感染症の感染拡大は、環境・経済・社会に大きな影響を及ぼし、私たちのライフスタイルにも大きな変化が生じています。これらの多種・多様な問題は相互に関連しているところであり、新たな対応が求められています。

本市では、令和 3 年 9 月に第 4 次名古屋市環境基本計画を策定し、「みんなで目指す 2030 年のまちの姿」として「パートナーシップで創る 快適な都市環境と自然が調和したまち」を掲げ、その実現に向けた施策を展開しています。

当センターは、本市が抱える課題の解決に向けて調査研究に積極的に取り組むとともに、国や他都市の研究機関をはじめ、事業者や大学など多様な主体と情報交換や共同研究などを推進してまいります。また、長年にわたり蓄積してきた調査結果は地域にとって貴重な財産であり、その成果を市民や事業者の方々に還元するため、わかりやすい情報提供、積極的な情報発信、さらに環境学習の充実に努めていきたいと思っております。

ここに、当センターにおける令和 2 年度の業務内容と調査研究の成果を年報として取りまとめました。ご高覧いただき、ご意見、ご指導いただければ幸いです。

今後とも、関係機関との連携を図り、より良い環境を次世代の市民に引き継げるよう、職員一同研鑽に努めてまいりますので、今後ともご支援、ご協力をお願い申し上げます。

令和 3 年 12 月

名古屋市環境科学調査センター
所長 太田みちる